



テクノロジーの急速な進歩から幅広く恩恵を受ける エンターテインメント分野に投資

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：**エンテック**

追加型投信/内外/株式

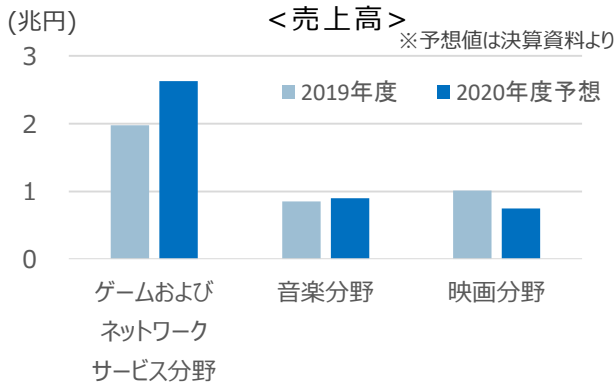
【TOPIC】 組入銘柄*のご紹介 ～好調な決算発表**～

*2021年2月8日時点 **ソニー：2月3日発表、2020年度3月期第3四半期決算、任天堂：2月1日発表、2020年度3月期第3四半期決算

ソニー

巣ごもり消費の需要をうけて、同社の娯楽分野事業の売上高及び営業利益が好調
テレビ-映画-音楽、それぞれのコンテンツの相乗効果も高まる

プレイステーション®5の販売、音楽制作・ストリーミング配信、昨年大ヒットしたアニメ事業などが好調であったことが、増収増益に繋がりました。映画分野では、コロナ禍による映画館運営苦のため通期で減収の見込みですが、広告費の減少やホームエンターテインメント向けサービスによる増収により、**通期の予想営業利益が前年度比5.6%増に上方修正**されました。また、**エンターテインメント領域に戦略的な投資も行っています。**



＜エンターテインメント領域での投資行動＞

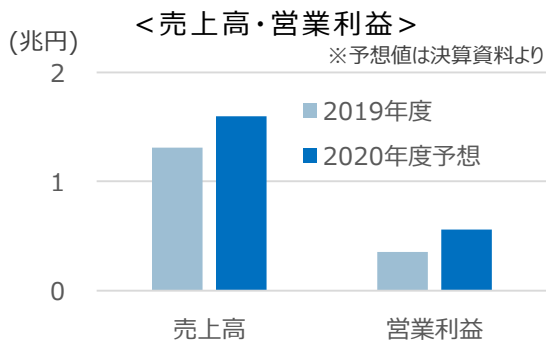
買収先企業名	企業概要・主な着目点
Crunchyroll (クランチロール)	昨年12月に買収契約締結。アニメ専門配信サービス企業。同社は200以上の国で9,000万人の登録者数を持つ。日本アニメを注力領域におく。
AWAL (エイワル)	今年1月に買収契約締結。インディーズ向け音楽制作及び配信プラットフォーム企業。音楽市場の事業基盤拡大を目指す。

任天堂

国内、アジア、豪州において主力ゲーム機「Nintendo Switch」とゲームソフトの販売が順調に推移したことなどから、**最高益更新の見込み**

同社は2月の決算発表にて「Nintendo Switch」の2020年度通期の**予想販売台数を、前年度比26%増の2,650万台に引き上げ**ました。そして2020年度の**予想売上高を、前年度比22%増に上方修正**しました。また、**ダウンロード形式のデジタル売上高*の伸びは売上総利益率の上昇に寄与**しました。

*パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online等の売上高



＜ゲーム専用機ソフト売上高、およびデジタル売上高比率＞

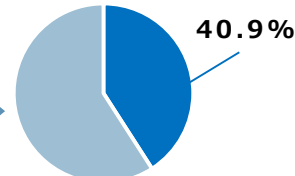
・2019年4月～12月

4,367億円



・2020年4月～12月

6,259億円



28.6%

UP

40.9%

■ デジタル売上高比率 ■ デジタル以外の売上高比率

※ 本資料は各種報道発表等を基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**・運用による損益は、**全て投資者に帰属します。**・投資信託は**預貯金や保険と異なります。**・ファンドへの投資には主に「価格変動リスク」、「特定のテーマへの集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」が想定されます。

※投資テーマによっては、R E I Tの組入比率が高まる場合があります。その場合、R E I Tにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<購入時に直接ご負担いただく費用>

・購入時手数料 購入価額に**3.3%（税率3%）**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。

<投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用>

・運用管理費用（信託報酬） ファンドの純資産総額に対し、**年率1.705%（税抜1.55%）**をかけた額

・その他の費用 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用（ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。）、組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、資産を外国で保管する場合にかかる費用、信託事務等にかかる諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

販売会社（2021年2月9日時点）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社滋賀銀行（※）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○			

（※）「為替ヘッジなし」のみのお取り扱いとなります。

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。